

離婚、親権および面会権、養育費、保護命令に関する調査報告書
および質疑応答

作成：

郵便番号 **K1P 6L2**

オンタリオ州オタワ市オコナー通り **50** 番スイート **1500**

ネリガン・オブライアン・ペイン法律事務所

家族法グループ主任弁護士 パム・マクエイカーン

注意：この資料は一般的な情報を提供するもので、通知なしに変更されることがあります。信頼できる筋からの情報収集に尽力しましたが、正確さまたは完全性を保証するものではありません。ここに記されている情報に基づいて行動する前に必ずご自分の状況に基づいて個別に法的助言をお求めください。

離婚

カナダでは夫婦が別居している場合、離婚法（Divorce Act）にもとづいて離婚を申請することができます。他の人と再婚する前に離婚していなければなりません。離婚手続きでは、夫婦は夫婦間の子供の親権、養育費および扶養費を各自申請することができます。

結婚の破綻によって発生する財産権は州・準州の法令によって決められます。

結婚している夫婦のみが離婚法にもとづいて手続きを始めることができます。一般的に、結婚している夫婦が別居している場合、離婚法および州法にもとづいて親権および養育費を申請します。また、結婚している夫婦が別居しているものの離婚はしたくないとする場合、州法にもとづいて親権、養育費および財産権を申請することができます。

事実婚（common-law relationship による共同生活）の夫婦、またはケベック州のシビル・ユニオンで結ばれた夫婦は、州法にもとづいて夫婦間の子供の親権、養育費および扶養費の権利が与えられます。しかし、離婚法にもとづく申請はできません。ケベック州では事実上夫婦関係にある者（de facto spouses）は書面でそのような関係を規定した契約がない限り、扶養費の権利が与えられません。

裁判外紛争解決手続き

家族法の問題を解決するには、裁判所や交渉（negotiation）、調停（mediation）、仲裁（arbitration）、共同家族法（collaborative family law）などいくつかの方法があります。弁護士を雇ってこれらの手続きを援助してもらうこともできます。

調停は自主的な手続きで、夫婦の双方が仲介人を挟んで合意に達するよう試みることです。仲介人には中立的な第3者になり、あなたやあなたの配偶者に法的助言を提供することはできません。合意に達しない場合、仲介人は合意を強制したり、判決を下したりすることはできません。

仲裁とは、夫婦の双方が合意の上第3者を選んで判決を下してもらい、その判決に拘束されることです。通常、第3者は法的な訓練を受けています。各自申立てて論争することができます。

共同家族法は、夫婦の双方がそれぞれ資格ある共同家族法弁護士を雇い、交渉して合意に至ろうとする際に適用されます。これには交渉および調停が含まれ

ます。合意できなくて裁判所の手続きを始めることになった場合、双方とも新しい弁護士を雇わなければなりません。

離婚の必要条件

離婚理由 (Grounds for Divorce)

離婚のもっとも共通する理由として、別居している夫婦が離婚時に少なくとも1年間別居していることが認められ、かつ離婚手続が開始した際に別居していることが挙げられます。夫婦に和解する可能性がない場合、同じ家に住み続けていても別居していると見なされることもあります。

夫婦は、1年間の別居後にしか離婚は認められませんが、既に別居している夫婦は、1年経過しなくとも離婚法にもとづいて親権および扶養費の申請をすることができます。親権および扶養費は、別居を開始してから直ちに申請することができます。

他の離婚理由として、不貞 (adultery) および虐待 (cruelty) が挙げられます。虐待は、夫婦の一方が他方を肉体的または精神的に残酷に扱い、同居することが耐えられない状態に生じます。これら2つの理由は他に比べて証明することが困難なので、信頼ある離婚の根拠として扱われることはまれです。

居住条件

離婚法にもとづいて申請するには、夫婦のどちらかが申請する直前までカナダのある州に少なくとも1年間常居していなければなりません。もし夫婦のどちらかがこの条件を満たしている場合、いずれの場所で結婚したとしてもカナダで離婚して親権および扶養費を申請することができます。

無責 (No Fault)

一般的に、カナダでは離婚は過失を根拠とせず、裁判所は各々の配偶者の責任の所在を明らかにすることに関与しません。離婚の事情は当事者達の問題なのでそれを取り上げるのは妥当ではないからです。しかし、それらが子供にとっての最良の利益 (the best interests of the child)、配偶者の権利付与や扶養費の必要性を検討する際に強い影響を与える場合、親権および扶養費を決定する妥当な要因になり得ます。夫婦のどちらが先に離婚を言い出したか、また離婚手続きを始めたかは問題ではありません。

外国で成立した離婚の承認

一般的に、外国の管轄下で離婚申請の手続きをした場合、元配偶者のどちらかがその手続きの直前までその国に少なくとも1年間常居していれば、その離婚はカナダの法律の下で承認されます。外国の管轄下で法的に離婚した場合、(カ

ナダの) 離婚法にもとづく申請はできません。しかし、州・準州の法令にもとづく親権および扶養費を申請することができます。

ケベック州のシビル・ユニオン (Civil Union) の解消

ケベック州では、結婚するよりシビル・ユニオンを選ぶ人がいます。シビル・ユニオンは様々な意味で結婚と似ています。シビル・ユニオンで一緒になった夫婦は、裁判所の判決を得るか、またはもはや一緒に住みたくないという共同宣言を公証することによって解消することができます。

シビル・ユニオンによって一緒になった夫婦間に子供があり、シビル・ユニオンの解消によってその子供達の環境が影響される場合、裁判所の命令が必要です。夫婦が一生別居する決心をしたことを裁判官が確認してから裁判所の判決が付与されます。

注意：この資料は一般的な情報を提供するもので、通知なしに変更されることがあります。信頼できる筋からの情報収集に尽力しましたが、正確さまたは完全性を保証するものではありません。ここに記されている情報に基づいて行動する前に必ずご自分の状況に基づいた個別に法的助言をお求めください。

親権

子供の親権を決定する際に下記の2つの主要な問題が問われます。

- (1) 誰が子供に関する主要な決定をおこなうか。
- (2) どこに子供が住むか。

カナダの各州・準州には法令があって、裁判所はその法令に従って誰が子供に関する意思決定をするかを決めます。管轄区によってはこれを「監護権 (custody)」、「後見人 (guardianship)」、「親責任 (parental responsibilities)」、または「親権 (parental authority)」と言います。

同様に、裁判所は誰が子供の身上監護権を持つか、どのような住居計画であるべきかということを決定することもできます。これを「面会権 (access)」または「養育時間 (parenting time)」と言います。

結婚しているが別居している両親は、離婚法にもとづいて子供の親権を申請することができます。

意思決定

監護権、後見人、親責任または親権は子供に関して必要なことの決定権を意味します。通常、これには教育、健康、文化、宗教、言語および課外活動に関する決定権がこれに含まれます。

ケベック州では、子供の親権を持たない親にも子供に関して必要なことを決定する権利があります。深刻な理由で裁判所が命令を発するという状況でない限り、親権は親から剥奪されません。

情報の権利

片親が全面的に親権を付与されたり後見人となった場合、通常、他方の親は子供の健康、教育および福祉に関する情報を求める権利が与えられます。

共同親権 (Joint Custody)

共同親権とは、両親が同等の権利をもって子供の生活について意思決定することです。両親が別居する場合、通常、共同親権が望ましいとされています。但し、両親が話し合わなかったり、協力しなかったり、また他の理由があって共同親権が適切でないと判断されるなど実行不可能である場合はこれに該当しません。

一般的に、両親が子供と一緒に同居している場合、各親が共同の親となるか、平等に親権が付与されます。

並行養育 (Parallel Parenting)

適切であれば、裁判所は「並行養育」も認めます。並行養育とは、自分が子供の世話をしている間、各親が単独親権を持っているかのごとく行動することです。

裁判所は、各親にそれぞれの分野において親権を与えるよう命令を発することもあります。例えば、片親には宗教に関する責任、他方の親には教育に関する責任が与えられます。

養育時間

子供が居住する場所および面会時間は「面会権 (access)」、「養育 (parenting)」、「接触命令 (contact orders)」の命令によって決定されます。

子供が片親と同居し、非同居の親に面会するケースがあります。「子供にとって非同居の親とできる限り面会することが最善である」という原則の下、裁判所は、相反する証拠が無い限り、最大接触の原則を配慮します。

分割親権 (Split Custody)

複数の子供がいる場合、各親が1人または複数の子供の同居親となることもあります。これを分割親権と言います。

共有親権 (Shared Custody)

子供が各親と1年間にそれぞれ40%以上同居するケースもあります。これを共有親権と言います。共有親権では子供が居住地を替えるのでしばしば両親の協力が必要になります。

日々の決定

面会時間または養育時間中は、面会している（または一緒に時間を過ごしている）親が子供の日常的な世話について決定権を持ちます。

誰が親権者または後見人となるのか

両親は親権者または後見人となる権利を与えられます。一般的に、親とはその子供の実親または養親を指します。

各裁判所管轄区では父親がその子供の実父か否か推定を行います。父権についての推定は様々ありますが、多くの場合、下記の要件のいずれかを満たしていればその男性は実父だと推定されます。

- 子供の誕生時にその母親と結婚していた
- 結婚破綻後 300 日以内に子供が誕生した
- 子供が生まれてから結婚したが、その子の父親であることを承認した
- 両当事者は子供の誕生時またはその前のある特定期間同棲していた
- 同意の下に子供の父親であることを登録した
- 裁判所によって子供の父親であることが判定された

アルバータ州およびニューブランズウィック州では、「子供を我が子として扱う確固たる意思」を明示した人も親と見なされます。

一般的に実親または養親にのみ親権が付与されると推定されますが、州・準州の法令では、他の人が裁判所の許可をもって親権を申請することもできます。

つまり、申請前に裁判所の許可を得なければなりません。継父母、祖父母そして他の利害関係を有する者が子供の親権または後見人を申請することもできるということです。ケベック州では、子供にとって最良の環境であることを考慮して、子供の両親以外の人は例外的な状況でない限り親権を得ることができません。

子供にとっての最善の利益

各裁判所管轄区において、裁判所は「子供にとっての最善の利益」に基づいて決定を行い、養育に関する命令を下さなければなりません。子供にとっての最善の利益である場合に限り、養育が妥当となります。誰が離婚を切り出したか、またはその理由とは無関係です。

裁判所は、他の要因の中でもしばしば現状を考慮して子供にとっての最善の利益を決めます。つまり、裁判所は子供の世話をした経歴や子供が安定するためのニーズを考慮するのです。

子供は成年（通常 18 歳）に達したときに大人だと見なされ、住みたい場所を自分で決定することができます。18 歳未満の子供は、親権および面会権を決定する際に子供の意見や選択が考慮されます。裁判所は子供の年齢と成熟さを考慮して、どの程度子供の意見および選択を重視するかを決めます。特に 14 歳以上の子供に関しては、一般的に年長の子供の意見および選択を重視する傾向にあります。しかし、子供が自分のことについて決定する時期は法的に 18 歳である以外決められた年齢はありません。

親権および面会権の命令を発する際、裁判所は家庭内暴力およびその暴力が子供の安全と福祉へ及ぼす影響も考慮します。これは親権および後見人命令、面

会権および接近命令に強い影響を及ぼす傾向にあります。適切であれば、監督下の面会権が命令されます。

司法権

一般的に、裁判所はその州・準州に常居している子供に関する命令を発します。オンタリオ州、ユーコン準州およびノースウエスト準州、ニューブランズウィック州、サスカチュワン州では、通常、子供の常居所はその子供が両親と最後に居住したところ、または合意、裁判所命令、他の養育に関する同意に従って子供が住んでいる場所となっています。

例えば子供が州・準州に一時的にしか居住していなかったとしても、家庭内暴力などの特別な事情がある場合、裁判所は国親（*parens patriae*）権を発動してその子供に関する命令を発します。

外国の命令または同意

既存の養育に関する合意があるか、外国において裁判所命令が出ているが、現在子供がカナダに常居している場合、裁判所は子供の最善の利益に基づいて親権を変更することがあります。

移動性

親権または後見人の権利には、子供が自分の監督下にあるときの居住場所を決める権利も含まれます。親権を持つ親が引越す場合、その引越しが誠実なもので面会権を妨げない限り、子供の最善の利益に基づいてその引越しが許可されるか否か決定されます。

誘拐（連れ去り）

カナダは「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約（Hague Convention on the Civil Aspects of International Child Abduction、通称：ハーグ条約）」の加盟国です。子供がこの条約に加盟している他国へ不当に連れ去られた場合、裁判所は子供の帰還を命令することがあります。

殆どの州では、裁判所が親権に関する命令を発する際、その裁判所管轄区域内から子供を連れ去らない旨命令します。

同様に、いくつかの州・準州では、子の親権を持つ親が、他方の親が子供を引き留めていると信じるに足る合理的根拠を有している場合で、当該州ないし領域から離れる可能性が高い場合、裁判所はその子供を保護し返還するよう命令することができます。

これらの裁判所管轄区域では、州・準州から子供を連れ去ってはならない命令を発しており、かつ他方の親が子供を連れ去ろうとしていることを確信する合理的根拠がある場合、裁判所は下記を命令することがあります。

- 他方の親が裁判所にお金を支払う
- あなたが子供の養育費を支払っている場合、受取人に支払うのではなく裁判所に支払う
- 他方の親に債券を郵送するよう要求する
- 他方の親のパスポート、子供のパスポート、およびその他旅行書類の引渡し

注意：この資料は一般的な情報を提供するもので、通知なしに変更されることがあります。信頼できる筋からの情報収集に尽力しましたが、正確さまたは完全性を保証するものではありません。ここに記されている情報に基づいて行動する前に必ずご自分の状況に基づいた個別に法的助言をお求めください。

養育費

離婚手続きが開始されれば、離婚法および連邦政府養育費ガイドラインの下で養育費を求めることになります。それら以外では各州・準州は養育費についての法令があります。

カナダの各州・準州（ケベック州を除く）には連邦政府のガイドラインに類似した養育費ガイドラインがあります。ケベック州の養育費ガイドラインには連邦政府ガイドラインとは別の異なる計算法および養育費表が示されています。

両親が子供のために特別な条件を定めない限り、これらの養育費ガイドラインに従わなければなりません。特別な条件のために、ガイドラインが不公平になるためです。同様に、ガイドライン記載外の養育費については、両親が妥当な取り決めに合意することもできます。

ガイドライン

誰が養育費を支払うのか

両親または親の代役をする人には、子供の養育費を支払うことが義務付けられています。親の代役には、子供を我が子として扱う確固たる意思を示した人々が必要となります。

親の代役になり得るか否かを決定する際、他の要因の中でも、裁判所は、子供と実親との関係、子供をしつけられるか、その子供の親のとして世間に立ち向かえるか等を考慮します。

マニトバ州、ニューブランズウィック州およびケベック州でのガイドラインによる推定金額は親の代役の場合には該当しません。また、他の裁判所管轄区では、実親に養育費の義務があるので、親の代役への養育費支払い義務は減額されます。

親子関係に疑問がある場合、裁判所に血液検査やDNA検査の許可を申請することができます。血液検査に応じない場合、裁判所は拒否している人が親であると推定することになります。

養育費は子供が居住する州・準州の成人年齢に達するまで支払われます。その後については、その子供が全日制の教育機関に入学するか、または障害者である場合、養育費は継続されます。子供が成人の年齢に達すると、養育費の金額はその子供の収入能力によって減額されます。

養育費の金額はどのように決定されるか

子供が未成年の間、養育費を支払っている親と年間40%以上同居しない場合、養育費額は養育費表に従って決定されます。表の養育費額は、養育費が必要な18歳未満の子供の人数および支払い者の収入に基づいています。

分割親権

子供が2人以上で、各親が1人または複数の監護権を持つ場合、養育費の支払額は各親がそれぞれ監護していない子供に支払うべき金額（[表に記載されている](#)）の差額で計算されます。

共有親権

両親が子供の40%以上の時間の親権を持つ場合、裁判所には、表に記載されている各親の金額、共有親権の手配および状況にかかる経費の増加、方法、ニーズ、各親の事情にもとづいて養育費の支払額を定める決定権があります。

特別支出

表の金額に加えて、両親には子供の特別または臨時支出を支払う義務が課されます。このような支出は、収入に比例して各親が共有して支払います。一般的に、子供の養育、高等教育、保険がきかない医療・歯の治療費、子供の最良の環境に要するその他必要経費（親の収入および離婚前の家族の支出パターンから見て妥当であること）がこれらの支出に含まれます。

例外

支払い者の収入が年間15万ドル以上である場合、または表の金額を全額支払うことになれば過度の経済的な窮乏に苦しむことが証明される場合、表の金額は適用されません。養育費の受取人も経済的な窮乏に苦しんでいることを根拠に表の金額を増額要請することができます。

同様に、両親には収入を得る義務が課されていますが、意図的に不完全就業や失業している配偶者については、養育費を支払うよう命令します。

ケベック州

ケベック養育ガイドライン（Quebec Child Support Guideline）では、養育費は各親の収入および子供の責任を担っている時間数によって決定されます。各親は収入および養育する子供の数によって基本的な負担額が決められます。裁判所は、子供に関するある特定の支出を考慮し、それによって負担額を増加することもあります。

ケベック州で離婚して離婚法に基づいて養育費を求める場合、両親ともケベック州に住んでいる場合には、養育費に関する州の法令が適応されます。しかし、片親がケベック州外に居住している場合、養育費は連邦政府の養育費ガイドラインにもとづいて決定されます。

海外の受取人または支払人

一般的に、養育費を支払う人は、裁判所の手続きが開始されたときに居住している州・準州にもとづいて支払います。

支払人がカナダ以外の国に居住している場合、子供の養育費の受取人が居住している州・準州にもとづいた表の金額を支払います。

注意：この資料は一般的な情報を提供するもので、通知なしに変更されることがあります。信頼できる筋からの情報収集に尽力しましたが、正確さまたは完全性を保証するものではありません。ここに記されている情報に基づいて行動する前に必ずご自分の状況に基づいた個別に法的助言をお求めください。

禁止命令

家庭内暴力に直面している場合、裁判所はあなたを保護するために数種類の命令を出すことがあります。

刑事犯罪

ある一定の行為はカナダの刑法にもとづいて刑事犯罪と考えられます。この行為はカナダ各地の警察に報告されるべきです。犯罪が報告されれば警察はその人を刑事告発します。警察には人を刑事告発するか否かを決定する裁量があります。

例えば、カナダでは他人に暴行することは犯罪です。暴行とは、相手の同意を得ずその人に対して意図的に力行使することです。同様に、力行使すると脅かされた場合、その脅かした相手が直ちに脅迫を実行すると信じるに足る合理的な理由があればそれは暴行です。暴行に性的な要素が見られればその人は性的暴行犯としても告発される可能性があります。武器を伴った暴行も犯罪です。もしあなたが暴行を受けているのであれば、地元警察に連絡すべきです。

他の犯罪例として犯罪的な嫌がらせがあげられます。嫌がらせによって、あなたの安全や子供の安全について恐怖を感じるような場合はこれに該当します。これには、付きまとい、繰り返す連絡、見張られていたり付けられたりすること、そして脅迫的な行為が含まれます。

あなたの配偶者があなたに対する罪に関して刑事告発された場合、裁判所は審理や判決を待っている間にあなたの配偶者に強制して誓約書を交わさせます。誓約書には、あなたの配偶者があなたの住居を訪問することやあなたにコミュニケーションすることを禁止する表現が含まれます。下記に述べるように、警察または検察はあなたの配偶者に謹慎保証書を交わすことを要請することもあります。

あなたの配偶者が刑事犯罪を犯した場合、犯した罪によって罰金、監禁、社会奉仕等の様々な刑罰を受けます。これらの刑罰では、保護観察や仮釈放が許されることもあります。あなたへの連絡禁止およびあなたの住まいへの訪問禁止が条件となります。

あなたの配偶者があなたに対する犯罪で告発された場合、地元の被害者サービス事務所（Victim Service Office）に連絡すべきです。これらの手続きはそこで

支援してもらえます。多くの場合、このサービス事務所は地方裁判所にあります。

刑法における禁止命令（謹慎保証書 **Peace Bonds**）

カナダでは、他人が自分や自分の子供の身体を傷つけたり、所有物を損傷したりすることを恐れる合理的な理由がある場合、カナダ刑法（**Criminal Code of Canada**）810 条の「平和維持の保証（**Surety to Keep the Peace**）」を申請することができます。

告訴人の恐れに合理的な理由があると判明した場合、裁判所は被告訴人に対し 12 ヶ月間ある一定条件に従うよう命令します。これらの条件には、告訴人の住まいや職場からある一定の距離を置かなければならないこと、告訴人と自分達の子供に連絡しないことが含まれます。

同条に基づく命令は刑事手続きではありません。あなたが謹慎保証書の申請をするために、あなたの配偶者が刑事犯罪について告発や有罪判決を受けていることは必要ありません。謹慎保証書を希望する場合は、地元警察にお問い合わせください。また、州裁判所に直接申し出ることも出来ます。州裁判所の犯罪課で謹慎保証書の入手についてお尋ねください。また、弁護士にも連絡することをお勧めします。

州の法令下の禁止命令

連邦政府の法令に加えて、州・準州には家族メンバーを家庭内暴力の危険から保護支援する法令があります。

殆どの裁判所管轄区において、家族の一員に家庭内暴力を振るわれた場合、その人に対する緊急保護令を申請することができます。これらの命令は刑法とは無関係なので刑事犯罪とは見なされません。命令は、加害者があなたへの接触とあなたの住まい、職場、学校、その他の場所に近づくことを防止します。大抵の場合、これらの申請書は警察または被害者サービスによって作成されます。

同様に、多くの裁判所管轄区では家族法の手続きが一旦開始されると、反ハラメント命令を申請して該当者が不必要な連絡や接触をしてくることを防ぐことが可能です。弁護士にこの救済について問い合わせるか、または裁判所の申請でそのような命令をお求めください。

加えて、殆どの裁判所管轄区には自宅の独占所有を申請して加害者を立ち退かせる法令があります。オンタリオ州のようないくつかの裁判所管轄区では、結婚していなければそのような命令を申請することができませんが、これに似た救済が養育費または扶養費の附属としてコモンロー配偶者にも利用できます。

州・準州	州・準州の保護法
アルバータ州	Protection Against Family Violence Act (家庭内暴力保護法), R.S.A., 2000, c. P-27
ブリティッシュコロンビア州	Family Law Act (家族法), Bill 16 2011: protection order (保護命令) s. 183
マニトバ州	Domestic Violence and Stalking Act (家庭内暴力およびストーキング法), C.C.S.M., c. D93
ニューブランズウィック州	Family Services Act (家族サービス法), S.N.B. 1980, c. F-2.2: no contact and no harassment orders (非接触および反ハラスメント令) ss. 13 and 128
ニューファンドランド州	Family Violence Protection Act (家庭内暴力保護法), S.N.L. 2005, c. F. 31 Family Law Act (家族法), R.S.N.L. 1990, c. F-2: Order restraining harassment (ハラスメント抑制令) s. 81 Children's Law Act (児童法), R.S.N.L. 1990, c. C-13: Restraining order (抑制令) s. 42
ノースウエスト準州	Protection Against Family Violence Act (家庭内暴力保護法), S.N.W.T. 2003, c. 24 Children's Law Act (児童法), R.S.W.T. 1997, c. 14: Restraining order (抑制令) s. 72
ノバスコシア州	Domestic Violence Intervention Act (家庭内暴力介入法), S.N.S. 2002, c. 30
ヌナブト準州	Family Abuse Intervention Act (家族虐待介入法), S.Nu. 2006, c. 18 Children's Law Act (児童法), S.N.W.T. (Nu) 1997, c. 14: restraining orders (抑制令) s. 72
オンタリオ州	Children's Law Act (児童法), R.S.O. 1990, c. C.12: restraining order (抑制令) s. 35 Family Law Act (家族法), R.S.O. 1990, c. F.3: restraining order (抑制令) s. 46
プリンスエドワードアイランド州	Victims of Family Violence Act (家庭内暴力被害者法), R.S.P.E.I. 1988, c. V-3.2
サスカチュワン州	Victims of Domestic Violence Act (家庭内暴力被害者法), S.S. 1994, c. V-6.02 Children's Law Act (児童法), S.S. 1997, c. C-8.2: Orders restraining Harassment (ハラスメント抑

	制令) s. 23(1)
ユーコン準州	Family Violence and Prevention Act (家庭内暴力および防止法), R.S.Y. 2002, c. 84: emergency intervention Orders and victim assistance orders (緊急介入令および被害者支援令)

サポートネットワーク

禁止命令を獲得するための情報および支援については、地元の家族法情報センター (Family Law Information Center)、またはお近くの法律扶助クリニックにお問い合わせください。さらに、多くの地域には女性センター、シェルター(ステップハウス)があり、YMCA (キリスト教青年会) または YWCA (キリスト教女子青年会) ではあなたを支援したり、あなたの地域の情報源についての情報を提供することができます。あなたの権利やあなた特有のケースについて助言をしてくれる弁護士に連絡することもできます。

あなたの州・準州の特有な情報源ディレクトリをお調べください。

警告—プライベートブラウジング

加害者がアクセスできるコンピュータで別居や家庭内暴力についてのオンライン情報を探している場合、「プライベートブラウジング機能」、「匿名モード」や「秘密モード」を使って検索することを確実にしなければなりません。そうすることにより、あなたのサイト閲覧履歴をブラウザに残しません。ブラウジング履歴を消去することもできます。詳細については下記のサイトをご覧ください。

<http://www.sexualassaultsupport.ca/Default.aspx?pageId=418116>

注意：この資料は一般的な情報を提供するもので、通知なしに変更されることがあります。信頼できる筋からの情報収集に尽力しましたが、正確さまたは完全性を保証するものではありません。ここに記されている情報に基づいて行動する前に必ずご自分の状況に基づいた個別に法的助言をお求めください。

Q & A

1. 日本で離婚手続きをしたいのですが、カナダから子供を連れ去ることは問題になりますか。

あなたとあなたのお子さんがカナダに常居している場合、次のいずれかがあれば国を離れても問題ありません。

- あなたの配偶者の同意
- あなたが国を離れても良いという合意あるいは
- 裁判所命令

上記のいずれもない状態でカナダから子供を連れ去った場合、カナダの裁判所は管轄権を保持して、あなたが不在の間にその子供をカナダに連れ帰すなどの命令を発することがあります。また、あなたは刑事犯罪の誘拐犯として罪を問われる可能性もあります。

2. 共同親権 (Joint Custody) とは何ですか。

共同親権とは、両親が子供の生活について意思決定する同等の権利を持つことです。両親が別居する場合、通常、共同親権が望ましいとされています。但し、両親が話し合わなかったり、協力しなかったり、また他の理由があって共同親権が適切でないと判断されるなど実行不可能である場合はこれに該当しません。

これは両親が子供と養育時間を同等に持つという意味ではありません。共同親権では同等の意思決定権を持ちますが、子供は片方の親と全時間の 40% 以下しか過ごしません。

子供が各親と全時間の 40% 以上一緒に過ごす場合、両親は共有親権 (Shared Custody) を有します。

3. 家庭内暴力がどのように家族法の問題に影響するのですか。

親権および面会権の命令を決定する際、裁判所は家庭内暴力およびその暴力が子供の安全および福祉に及ぼす影響を考慮します。子供に暴力が行われていたり、子供の前で暴力が行われていたら、裁判所は他方の親に独占的に親権を付与する傾向にあります。

さらに、深刻な場合は、裁判所は暴力を振るった親に対し命令を発し、監督面会権しか許されないこともあります。監督面会権は政府の施設で行われたり、同意した第3者によって監督されたりします。

4. 経済的に弁護士を雇う余裕がなく、また裁判所で論争するほどの言語能力がありません。どうすればいいですか。

一般的に、各裁判所管轄区には情報センターがあり、そこで手始めの助言を行ってくれます。さらに、裁判所は、通常、事前に知らせておくと裁判所手続きのための通訳者を準備することができます。大抵、担当弁護士 (Duty Counsel) が裁判所手続きの援助をしますので地元裁判所に連絡してどのようなサービスを提供しているか尋ねてください。

州・準州の法的扶助などのプログラムで弁護士を雇うための財政支援を受けることも可能です。

さらに具体的な助言をディレクトリでお調べください。

5. 「面会権」とは何ですか。離婚後に子供達を他方の親と合わせなければなりませんか。

面会権とは一緒に居住していない親が子供と一緒に過ごす親子の時間を意味します。裁判所は、相反する証拠がない限り、面会権を有する親と最大限の接触を持つことが子供の最良の環境であると想定しています。両親との接触を持つことは子供の権利です。

身体的または精神的な虐待の証拠がない限り、離婚後においても他方の親を子供に合わせるべきです。

6. 裁判所は以前他方の親に子供達との面会権を命令しましたが、同人の過去の行動から子供達の安全が心配です。どうすればいいですか。

子供の安全に関する差し迫った懸念がある場合、警察または児童支援協会 (Children's Aid Societies) などの児童保護局に連絡すべきです。さもなければ、裁判所で前回の裁判所命令を改めるための手続きを開始することをお勧めします。一般的に、命令が下されてから子供のニーズやその他事情など状況が変化した場合、裁判所は前回の裁判所命令を改めます。新しい裁判所命令は子供の最良の環境に基づいて作成されます。

あなたの裁判所管轄区の弁護士に問い合わせるか、または法的扶助を調べることをお勧めします。

(終り)